

大胆に、速やかに。

経済危機対策 3年間、集中的に実施!

経済の底割れを回避する緊急対策と、未来を見据えた総合的な対策。

総額15兆円の過去最大の補正予算成立へ!

さらに 景気対策

「子育て応援特別手当」が拡充されます。

現在実施されている「子育て応援特別手当」の対象(第二子以降)が、「第一子以降」に拡充されます。

「安心子ども基金」が拡充されます。

「安心子ども基金」に1,500億円が追加され、平成29年度末までに保育サービス利用率を20%から38%にすることをめざす「新待機児童ゼロ作戦」が集中的に実施されます。

修学が困難になった学生への 支援が実施されます。

家計の急変を理由に授業料の支払いが困難になった高校生や大学生が、授業料減免と奨学金の緊急支援を受けられるようになります。

「地域医療再生基金」が創設されます。

地域医療再生のための基金(3,100億円)が創設され、地方の医師不足解消に向けての取組が協力で支援されます。

子宮頸がん乳がん検診が無料になります。

女性に特有の子宮頸がん乳がん検診の無料クーポンが利用できるようになります。

介護職員の処遇が改善されます。

介護職員の処遇改善に努める事業者に対し、職員の給料一人当たり月平均15,000円の引上げに相当する金額が助成されます。

住宅取得のための贈与税が減税されます。

住宅取得資金として父母からの贈与について、500万円が上乗せされ610万円の非課税枠となります。また、相続時精算課税制度のもとで4,000万円までの非課税枠とすることもできます。

エコカー購入時、減税に加えて、 さらに補助が受けられます。

新車のエコカーを購入すると10万円、また13年以上の古い車を新車に買換えると25万円が補助されます。

エコ家電を買うとエコポイントが サービスされます。

エコ家電を購入すると製品価格の5%がエコポイントが還元され、地デジ対応テレビにはさらに5%が上乗せされます。このサービスは、個人経営の電器店でも受けられます。

「スクールニューディール」構想が推進されます。

公立小中学校における「耐震化」、太陽光パネル設置などの「エコ化」、パソコン・電子黒板等の「ICT化」などが3年間、集中的に推進されます。

雇用調整助成金がさらに拡充されます。

解雇せずに雇用を維持する中小企業への助成金が現行の8割から9割(大企業3/4)に拡充。また、日本型ワークシェアリングを進める中小企業に対し、非正規社員1人当たり最大、年45万円が支給されます。

「訓練・生活支援給付金」が支給されます。

雇用保険を受けていない職業訓練期間中の人に対して、月10万~12万円の支援金が支給されます。さらに上限8万円の貸付を受けることが可能となります。

失業し住居を失った人に対して、 新たな支援が追加されます。

住居をなくし資金を持たない失業者の人は、つなぎ資金の貸付(10万円以内)や住宅手当の支給(最大6ヶ月間)、生活費の貸付(最大1年間・月20万円以内)が受けられるようになります。

地方活性化のための、新たな交付金の創設。

地域における公共投資を円滑に実施するための交付金1.4兆円。地域の実情に応じたきめ細かな事業が展開できるように使い勝手のよい1兆円の交付金が創設されます。

まとめた経済危機対策は、かなりいいものになっていると評価しています。

緊急的な思い切った対策と、環境対策など構造的な政策の双方をにらんだバランスの取れた対策となっています。

大盤振る舞いと批判もありましたが、小出しの対策を繰り返すのも問題です。やるべきはやるという姿勢が、今こそ必要です。すでに述べましたような生の声を聞けば、思い切った対策は絶対に必要です。企業がつぶれてしまえば、将来にわたって税収が失われてしまい、かえって財政が



10分で語る明日のビジョン(野田にて)

痛むことにもなりかねません。この補正予算を、政治がもてあるんではないけません。問題があるならば、与党と野党がきちんと議論してただちに直せばいいんです。何よりも大切なことは、速やかな実行です。

今問われておりますのは、日本の政治の良心ではないでしょうか。経済が安定するまでは政治休戦とし、与党と野党が一致協力して経済危機の克服のために全力を尽くす。経済対策を駆け引きの道具にしてはならない。さいとう健は皆さんの生の声を聞きながら、そう強く訴えたいと思います。

平成二十二年五月一日

さいとう 健



ホームページをクリック